

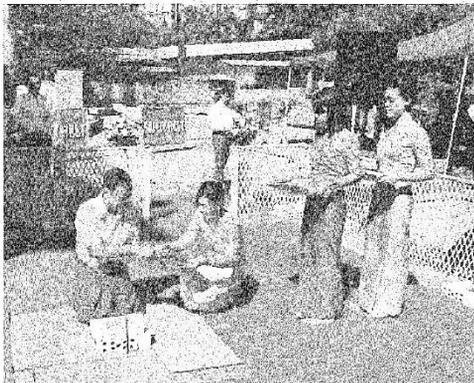
地域発 世界へ



外国企業の進出が著しい
ミャンマー。日本企業の市
場参入も加速する中、建築
・不動産賃貸業の深松組(仙
台市)は現地に進出した日
本企業駐在員らの暮らしを
支えるため、同国での賃貸
マンション運営を始める。

日本人向けの行き届いた管
理が売り物だ。東日本大震
災での経験を踏まえ、新興
国との国際交流にも一役買
いたい考えだ。
「エアコンが動かないけ
れど、管理者に言ってもす

深松組 ミャンマーで賃貸マンション



住まいのトラブル
に迅速に対応する地
鎮祭の様子

深松組 1925年創業。建築、土木、不動
産賃貸が事業の3本柱。東日本大震災後はがれ
き処理に従事。災害時の海外からの支援の重要
性を実感し、交流拡大を兼ねて初の海外事業に
着手した。売上高は約93億円(2017年3月
期)。従業員約110人。

という日系企業が多い」
ちの常識が通じないことば
かりだった」と振り返る。
それでもミャンマーでの
事業にこだわるのは、東日
本大震災の経験からだ。同
社は当時、がれき処理を担
ったが、深松社長は「首都
圏で震災があれば、日本だ
けでは復旧できない」と痛
感した。「アジアと交流を
持てば、何かあったときに
助け合える」

し、生活面でのストレスを
軽減する。仙台市を中心に
展開する不動産賃貸業のノ
ウハウを生かす。

現地では民主化以降、外
国企業を積極的に誘致して
おり、日本企業の進出も増
苦戦が続いた。

ミャンマーでのマンション
事業は初の海外事業。先
行者がほとんどいない中で
新規参入。その結果、戸惑
いも多かった。新政権移行
に伴う法改正などで大幅な
事業変更を強いられるなど
助け合える」

管理日本流、駐在員支える

例えば、自
動車が急速に
普及し、集合
住宅の駐車場
の海外事業に取り組ん

ぐに修理されない」。最大
の都市、ヤンゴンで日本企
業の社員の大きな悩みは生
活トラブルへの対応だ。こ
んな悩みを解決しようと、
深松組が計画している外国
人向け賃貸マンションの建
設が7月にも始まる。約2
年度の完成を見込む。
13階建てで、10億円超を
投資する。1棟目は約30戸
の日系企業の拠点数は前年比
14・7%増の397拠点。
深松組によると「現地で
は住環境が負担になってい
る。深松努社長は「自分た
ちの常識が通じないことば
かりだった」と振り返る。
それでもミャンマーでの
事業にこだわるのは、東日
本大震災の経験からだ。同
社は当時、がれき処理を担
ったが、深松社長は「首都
圏で震災があれば、日本だ
けでは復旧できない」と痛
感した。「アジアと交流を
持てば、何かあったときに
助け合える」

(仙台支局 酒井愛美)